

とよなか都市創造研究所 運営委員会(第1回)結果概要

1. 日 時 平成22年5月21日(金)10:30~12:10
2. 場 所 とよなか都市創造研究所会議室
3. 出席者 (運営委員)同志社大学大学院総合政策科学研究科 科長・教授 新川達郎氏
市民(豊中市在住) 上村有里氏
市民(豊中市在住) 山田廣次氏
豊中市労働組合連動会執行委員長 江口 新
(事務局)とよなか都市創造研究所 所 長 岡田真一
主任研究員 岩佐恭子
研 究 員 村山 徹
研 究 員 屋宜真理子
4. 案 件 (1)平成22年度調査研究アプローチについて
①趣旨説明(研究所長)
②テーマとアプローチについて(屋宜・村山・岩佐)
③意見交換
(2)平成22年度機関誌“TOYONAKA ビジョン 22 (Vol.14)”の発行について
①趣旨説明・企画案について(研究所長)
②意見交換

5. 結果概要

(開会に先立ち事務局挨拶等)

研究所長から、挨拶と本日の案件についての説明があった。

(開会)

○委員長挨拶

○自己紹介 各メンバーから自己紹介があった。

(案件)

(1)平成22年度調査研究アプローチについて

このことについて、各研究員から説明ののち、運営委員からの質疑、助言、及び意見交換を行った。(各研究員からの説明は以下のとおり。)

○「自律する基礎自治体の要件に関する研究」(屋宜研究員)

城戸研究員のテーマを引き継いで、今年で3年目最終年にあたる。これまでは財政と権限という観点から基礎自治体の課題が検討されてきた。今年度は住民参加という観点から、「豊中市における住民参加に関する制度の運用状況に関する研究」を考えている。特に、豊中市が目指すべき自立の姿・目的・要件・能力を明らかにし、次世代の豊中市の政策に寄与できる調査分析をする。具体的には、以下の項目を実施する。

- ・住民参加に関わる現在の制度の運用状況について —豊中市のPDCAサイクルにおける市民参加形態を分析

- ・運用状況に関する職員の意識についてアンケート実施
- ・他市事例の状況について一施策や事業の内容と数を調査
- ・他市事例と比較からみた豊中市の住民参加制度の現状について

研究スケジュールとしては、4～7月に豊中市の現状把握、8～11月に他市事例調査、12月から分析と報告書作成を計画している。

○「都市情報データベースの運用に関する研究」(村山研究員)

豊中市行財政改革プランの取り組みの一つであり、今年で3年目最終年にあたる。これまでの2年間の調査で、自治体の情報は膨大かつ多様であり、体系的な整理が不十分で縦割り構造になっているという、予測どおりの現状が見えてきた。一方で、情報の守秘義務や業務・人事管理体制から考えると、縦割り構造というのはある意味合理的ともいえる。本年度は、この成果を踏まえて、以下の項目を実施し、政策立案に資する情報利用とは何か、ゴールは何かを考える。

- ・現場における情報運用(利用・管理)の現状を詳細に把握
- ・有用なデータ項目の具体化
- ・試験運用の可能性の調査
- ・情報産出についての調査一情報がどのように生産されるのか

研究スケジュールとしては、4～7月は文献調査、8～11月はヒアリング・アンケート調査分析、12月から報告書作成を計画している。

○「若年層(高校生)の地域活動の推進の要件と地域コミュニティの考察」(岩佐研究員)

地域との接点が希薄であるとされる若年層に焦点をあてた研究で、今年で2年目になる。昨年度は、豊中市内の高校生の地域活動の現状と先駆的な取り組み事例を考察した。また、以前教育委員会で実施した高校生のボランティア活動に関する調査結果を分析した。高校生が地域活動を始めるための必要要件として、「自分自身を表現する特技や知識」「普段着でできる活動内容と場」「効果的な情報提供」「キーパーソンへの働きかけ」の4点をまとめた。今年度は、地域活動促進の環境づくりについて研究する。具体的には以下の項目を実施する。

- ・他市事例の調査
- ・学校と地域の関わりの調査
- ・地域における基盤整備を分析、高校生側の要件との整合性を検討
- ・活動を継続的に展開するための仕組みの検討
- ・公民館事業との連携

研究スケジュールとしては、5～9月は文献調査と現地調査、10月から調査結果の分析を開始、12月から報告書作成を計画している。

以下、調査研究報告について質疑・意見交換を行った。

【自律する基礎自治体の要件に関する研究について】

- ・ここ2～3年で、行政と市民の協働のあり方が変化してきている。研究所で所蔵するデータを調査するだけでなく、今動いている活動現場について見てもらいたいので、調査期間にゆとりをもたせた方がいいのではないかと。

⇒おっしゃる通りだと感じている。調査の際には(運営委員が関わっている市民活動などについ

でも調査するかもしれないので)よろしくお願いします。

- ・今年度のテーマは、自律都市にどのように関わっていくのか。

⇒住民参加の視点から自律度の指標(情報公開度とか市民参加の機会の設け方など)ができればと考えている。

- ・これまでの「財政」「職員意識」という流れから見て、単に市民参加の実現度だけではなく、市民参加が政策決定においてどのくらい活かされているか、市民参加によって政策レベルがどれくらい上がるか、までを見ていく方が説得力がある。

(他委員からのコメント)それは、政策評価まで視野に入れるということにもなりますね。基本条例が活用されているかどうかを、量的に把握するのではなく、質的転換があったかどうか、ということですね。大変労力のいる研究だけど面白いと思います。

【都市情報データベースの運用に関する研究について】

- ・研究スケジュールの中で、試験運用はいつごろになるのか。

これは重要な研究なので、前倒して進めていただきたい。

⇒試験運用は、本庁で動いている実際の事業にのっかる形で進めたいと考えており、相手先との関係で変わってくるので、具体的にいつとは決まっていない。

- ・これまでの成果から、職員がデータベースを必要としてきたことが見えて来ましたが、実際に使ってもらえるシステムとはどのようなものか、というのが大きな課題です。個別の職員にとってどのようなシステムが有用かを、一つでも二つでも提案できれば面白い。

⇒研究当初は、統計的な分析を考えていたが、市役所の情報があまりに多種多様なので、汎用的なものにすると使えない。まずは個別の事業で局所的なモデルを作って、それを他の分野でカスタマイズして共有できるようになって、初めて横断的システムといえると考えています。

【若年層(高校生)の地域活動の推進の要件と地域コミュニティの考察について】

- ・市民としては、学校の先生の意識や、どうすれば高校生が入って来やすいか、などをもっと見える形にしてみたい。

⇒これまでは、非常に意識の高い先生に対する調査を行ったので、それ以外の先生方の意識、また高校生の視点なども調査していきたいと考えています。

- ・高校生が地域活動を始めるポイントはわかるが、地域の組織や住民側の意識はどうなっているのか。ここがわかると、学校、行政、地域、学生の関係が見えてくるのではないかと。

(2)平成22年度機関誌“TOYONAKAビジョン22(Vol.14)”の発行について

このことについて、岡田所長から説明ののち、運営委員からの質疑及び意見交換を行った。

○第14号は、「地域経済活性化と地域雇用の創出」という特集テーマで論文を6~7本、他にトピック4本、当所の研究紹介を3本、という構成を考えている。特集テーマの趣旨としては、地域再生法が制定されて今年で5年目になる、それがどのような実効性を持ってきたのかを豊中市として見ていく。行政はもとより、地域中小金融機関や商工会議所等がどういう取り組みをされてきたのか、という点を明らかにしていく。特集論文としては、1本目に法整備の経過とその実効性の検証。2本目に地域分権の流れの中で、地域内産業連関について啓蒙的、技術的なもの示していただく。3本

目4本目では、地域金融機関、商工会議所の取り組みを紹介してもらおう。5本目は人材活用の先進事例。6本目は地域再生に向けた豊中市の取り組みと課題。

トピックとしては、一貫した子育て施策展開、歳入の確保、空港の経済効果、市役所の仕事の点検、を提案している。例年80ページ程度だが、今年は盛りだくさんで100ページほどの予定。

発行スケジュールは、6月に執筆の打診、9月に原稿締切り、できれば例年より早く2月末には刊行したいと考えている。

以下、質疑と意見交換を行った。

- ・執筆内容に、テーマの一部である雇用関係が入っていないのではないか。
⇒テーマとしては入れてもいいかなと思っているが、現場を知らないので、今は抜いている。

(事務連絡)

- ・確認事項 前回2月24日の運営委員会議事録に異議がなければ、ホームページに掲載する。
- ・連絡事項 次回運営委員会は9・10月に開催予定。